

平成 21 年 度

エコマーク事業進捗状況について(報告)

平成 21 年 9 月 24 日 (木)

財団法人日本環境協会
エコマーク事務局

平成21年度 エコマーク事業進捗状況について（報告）

財団法人日本環境協会
エコマーク事務局

1. エコマーク事業の現状

1.1 エコマーク商品の認定状況

(2009年6月30日現在)

1) エコマーク認定商品数

・ 4,509商品

・ 直近1年間の増減 316 増793 減477

(前年度の増減▲424)

2) 契約者数

・ 1625社・団体

・ 直近1年間の増減 49 増184 減135

(前年度の増減▲57)

3) 商品類型数

・ 43商品類型

・ 直近1年間の増減▲5

(前年度の増減1)

・ 2桁番台からの移行を完了

	2桁番台	100番台
2008年6月30日	6	42
2009年6月30日	0	43

注 直近1年間の増減：平成20(2008)年6月末から平成21(2009)年6月末の間の増減

前年度の増減：平成19(2007)年6月末から平成20(2008)年6月末の間の増減

100番台：ライフサイクルを考慮した認定基準をもつ商品類型

2桁番台：ライフサイクルの考慮がない古い形式・内容の認定基準を持つ商品類型

なお、認証業務を開始した1989年2月から2009年6月末時点までの認定商品数と商品類型数の推移を示すと図1のとおりである。

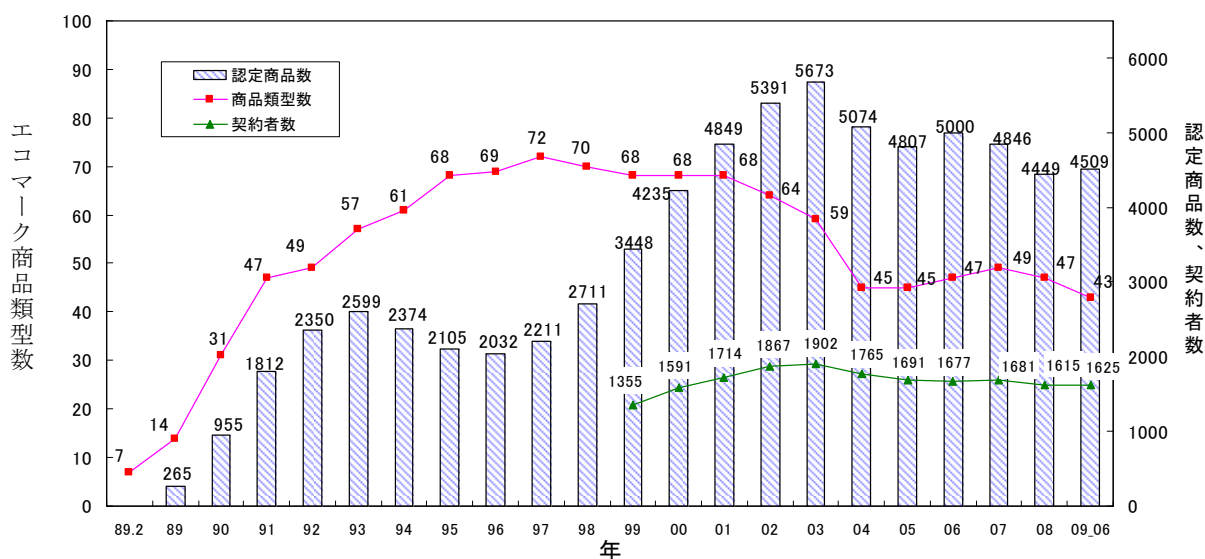


図1 エコマーク認定商品数と商品類型数の推移

1.2 申込商品の認定審査について

2009年4月1日から2009年8月末までのエコマーク商品認定・使用の申込は、230件あり、173件をエコマーク商品として認定した。また、認定商品の追加・変更については、488件の申込があり、458件を承認した。表1のとおりである。

表1 2009年度の申込商品の認定審査状況（2009年4月1日～2009年8月末）

新規申込	追加・変更
申込数：230件	申込数：488件
認定：173件	承認：458件
不認定：0件	不認定：1件
取り下げ、却下、統合等：1件	取り下げ：3件
審査中：56件	審査中：26件

1.3 シンボルマークとしてのエコマークの使用の許諾について

シンボルマークとしてのエコマークの使用の許諾状況については表2のとおりであった。

表2 シンボルマークとしてのエコマークの使用の許諾状況

2006年度	2007年度	2008年度	2009年度4月～
99	89	32	7

(参考)

政府機関（官公庁）または地方自治体（都道府県庁・市区町村役場）が、環境保全に関する普及啓発行為において「シンボルマーク」として「エコマーク」をエコマーク事業以外の目的で使用することができる。および政府機関や地方自治体等が実施する特定の環境保全活動の「シンボルマーク」として、「エコマーク」を使用することができる。

マーク使用は、原則として以下の団体が自ら使用する場合に限る。

政府機関（官公庁）、または地方自治体（都道府県庁・市区町村役場）

ただし、エコマークにとって特別に意義のある普及啓発行為であるとエコマーク事務局が認めるときは、公共団体や学校等の団体にマーク使用を許可する場合がある。

2. 商品類型認定基準の策定作業進捗状況

2.1 認定基準の策定について

平成 21 年度においては、第 2 期中期活動計画に基づき、引き続き、消費者に身近な商品分野に重点を置いて商品類型化を進めている。具体的には、「住宅」、「小売店舗」、「用紙」の WG を昨年度から継続して進めるとともに、「消火器」、「日用品」、「家具」の 3 商品類型の見直しを進めている。新規商品類型の策定については、本年度に取り組む新規商品類型として選定された「プロジェクタ」、「調理器具」、「革製衣料品」、「環境配慮型の自動車保険」の 4 新規商品類型について、WG を設置し認定基準の検討を進める。

平成 21 年度の商品類型認定基準の新規策定および見直し計画、ならびに現在の状況を表 3 に示す。

表 3 平成 21 年度商品類型認定基準の新規策定および見直し計画と現在の状況

		商品類型 WG 名	検討対象とする商品類型	現在の状況
1. 昨年度からの継続	①	住宅 WG [新規]	新規類型	住宅に係る既存制度等との調整などを検討中。10 月を目途に WG を設置し検討を開始する予定
	②	小売店舗 WG [新規]	新規類型	他の EMS 認証制度との調整などを検討。結果 EMS を活用しない方向で 10 月に WG 再開予定
	③	用紙 WG [見直し]	No.106「情報用紙 Ver.2」 No.107「印刷用紙 Ver.2」 No.113「包装用紙 Ver.2」	5 月に新基準 Ver.3 を制定
2. 見直し	①	消火器 WG [見直し]	No.127「消火器 Ver.1」	8 月に WG を開始。再生消火薬剤の配合率など見直しを検討中。12 月頃に新基準 Ver.2 案を公開予定
	②	日用品 WG [見直し]	No.128「日用品 Ver.1」	現行の基準 Ver.1 について分類毎の分割化を完了。12 月頃に基準改定予定
	③	家具 WG [見直し]	No.130「家具 Ver.1」	現行の基準 Ver.1 に革素材の追加などを検討中。12 月頃に基準改定予定
3. 新規類型	①	「プロジェクタ（仮称）」	新規類型	9 月に WG を開始。12 月末までに基準案を取り纏める予定
	②	「調理器具（保温調理鍋、ポット）（仮称）」	新規類型	10 月に WG 開始予定。来年 1 月末までに基準案を取り纏める予定
	③	「革製衣料品（手袋、衣服、ベルト）（仮称）」	新規類型	11 月に WG 開始予定。2010 年 1 月末までに基準案を取り纏める予定
	④	「環境配慮型の自動車保険（仮称）」	新規類型	WG 設置準備中

また、平成 22 年度に検討を開始する新規商品類型の選定については、本年度も 10 月頃の 1 ヶ月間にエコマークホームページなどを通じて広く提案募集を行い、エコマーク事務局からの提案と併せて、その類型化による環境負荷低減効果や定量的な基準化の可能性などについて調査・検討を行い、新規類型選定のための候補絞り込みを行う予定である。

2.2 商品類型の認定基準の制定・改定について

平成 21 年度において制定・改定した商品類型ならびにWG等活動中の商品類型を表 4 に示す。制定・改定された商品類型及び認定基準については、エコマークニュース(和/英文版)で公表するとともに、エコマークホームページ上で掲載(和/英文)している。

表 4 商品類型の認定基準の制定・改定状況(2009 年 9 月現在)

区分	対象商品類型	制/改定日
制定	No. 106 「情報用紙 Version3」	2009/5/1
	No. 107 「印刷用紙 Version3」	
	No. 113 「包装用紙 Version3」	
活動中のWG等	「住宅(仮称) Version1」(新規)	—
	「小売店舗(仮称) Version1」(新規)	
	「プロジェクト(仮称) Version1」(新規)	
	「調理器具(仮称) Version1」(新規)	
	「革製衣料品(仮称) Version1」(新規)	
	No. 127 「消火器 Version1」(見直し)	
	電子機器での難燃剤の情報開示に関する意見交換会(共通)	
軽微な改定	No. 101 「かばん・スーツケース Version1. 1」	2009/4/28
	No. 117 「複写機 Version2. 6」	
	No. 122 「プリンタ Version2. 4」	
	No. 108 「衛生用紙 Version2. 5」	2009/5/1
	No. 112 「文具・事務用品 Version1. 10」	
	No. 114 「紙製の包装用材 Version2. 5」	
	No. 120 「紙製の印刷物 Version2. 1」	
	No. 123 「建築製品(内装工事関係用資材) Version2. 6」	
	No. 128 「日用品 Version1. 8」	
	No. 130 「家具 Version1. 5」	
	No. 131 「土木製品 Version1. 11」	
	No. 140 「詰め替え容器・省資源型の容器 Version1. 2」	

* 軽微な改定における Version の番号は改定前の No. を記載。

3. 現地監査等による信頼性の確保及び制度・運用面の強化

3.1 制度・運用面の強化方策の実施

環境偽装問題などの再発防止のため、制度・運用の強化策の一つとして「不正使用対応マニュアル」を一部見直し、事業者名の公表に関する規定の追加など、対応措置の強化を行った。

無断使用などへの対応状況は、2009年度については9件発生、うち対応中6件である。

新たな取組として、苦情・相談窓口を開設し、不正使用に関する情報や正しい表示に関する相談に対応している。

また、エコマーク使用契約を締結している事業者への現地監査を実施し、認定基準に適合した製品の製造・出荷、適正なマーク表示の確認などを行っている。

検証方法の強化策については、必要に応じて商品テストを導入することを検討し、信頼性の確保に努めることとしている。

3.2 認定審査時における現地確認の実施

書類審査に基づく認定審査を補完する観点から、5月度審査および8月度審査案件の認定審査時に任意に抽出した審査案件として2件(4箇所)について、申込者立会いのもと最終製造工場等での現地確認を実施し、再生材料の配合割合をはじめ製造工程や商品等の管理体制及び成型加工事業者や原料供給元等への指示管理・確認体制などについて証明書記載内容との照合・確認を行っている。

4. 普及啓発活動

4.1 メールマガジン配信とホームページによる広報活動の推進

エコマーク事業における定期的な広報媒体としては、1ヵ月に1度配信するメールマガジンと、エコマークニュースがある。

①メールマガジン「エコマーク広報」

毎月1回、メールマガジン「エコマーク広報」を配信している。メールの特性を生かし、紙媒体のニュースレターでカバーが難しい、最新の情報をお伝えしている。また、緊急性のある内容に関しては、月1回の定期配信以外に、号外として配信している。送付先、数は以下の通りである。

送付先	配信数
認定企業	1,806
関係者(委員等)	38
その他(ウェブサイトからの登録者)	535
合計	2,379

(2009年8月3日配信時のデータ)

②ニュースレター「エコマークニュース」

エコマーク類型・基準制定委員会の決定事項を中心に発行している。発行部数は、4,826部（「エコマークニュース No.78」2009年6月15日発行）。認定基準のポイントや基準の改定点などをわかり易く解説するほか、写真などを多用し、読み物として充実した内容になるよう心がけている。

送付先	送付数
認定企業	1,500
関係者（委員等）	853
消費センター	467
自治体（グリーン購入関連部署）	1,856
プレスリリース（環境省記者クラブ等）	50
その他	100
合計	4,826

4.2 東海三県一市グリーン購入キャンペーン

2004年度より、自治体と連携した取り組みとして、「東海三県一市グリーン購入キャンペーン」に協賛している。本キャンペーンは、グリーン購入の普及と定着を図るため、東海三県一市（愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市）の広域連携で、行政・団体・事業者の協働により消費者に対する啓発キャンペーンを実施し、身近な消費行動を通して持続的発展が可能な社会経済システムの構築をめざすもの。昨年度のキャンペーンの中では、地域内のデパート、スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、生協などを対象とした、「グリーン購入に関する勉強会」も行われ、エコマークからも講演を行った。今年度も2010年1月ごろから行われるキャンペーンに参加し、自治体と連携した普及活動に取り組んでいく予定である。

4.3 取得相談会、認定基準等説明会による事業者への取得促進

本年度も新規制定あるいは改定された認定基準の浸透と認定取得を促進するため、関連する工業会の会員企業などを対象に説明会を開催する予定である。

4.4 環境学習会「富山大学（エコキャン）学習会」

平成21年4月25日（土）に行われた富山大学生協主催の環境イベント「いえ～す eco can(m)！」の環境学習会にて、「環境表示を見て、グリーン購入」と題して、エコマークの概要とグリーン購入の必要性について講演を行った。アンケートの結果、参加者のうち66%が「大変興味深く聞いた」との回答であった。

日時	平成 21 年 4 月 25 日(土) 10:00～17:00
開催場所	富山大学共通教育棟 3 番教室 (午前) 富山市エコタウン交流推進センター (午後)
参加人数	60 名(内訳:参加者 47 名 講師 1 名 学生スタッフ 8 名 生協スタッフ 4 名)

4.5 ATC グリーンエコプラザ エコマークゾーン

エコマークゾーンは ATC グリーンエコプラザの一角を占め、エコマーク認定商品を幅広く展示。あわせてエコマークの商品類型や認定基準などを紹介している。来場者数を表に示す。(来場者数は、ATC グリーンエコプラザとしての数値)

表 来場者数

	来場者数	団体数
4 月度	11,351 人	26 団体
5 月度	18,291 人	21 団体
6 月度	13,461 人	21 団体
7 月度	13,319 人	59 団体

主催：おおさか ATC グリーンエコプラザ実行委員会

- ・大阪市(経済局・都市環境局・環境事業局)
- ・アジア太平洋トレードセンター株式会社・日本経済新聞社

共催：財団法人日本環境協会

会場：大阪市住之江区南港北 2 丁目 1 番 10 号 ATC ビル ITM 棟 11 西側

ATC(アジア太平洋トレードセンター)ITM 棟 11 階西側

面積：350m² (おおさか ATC グリーンエコプラザは、総面積約 4,500m²)

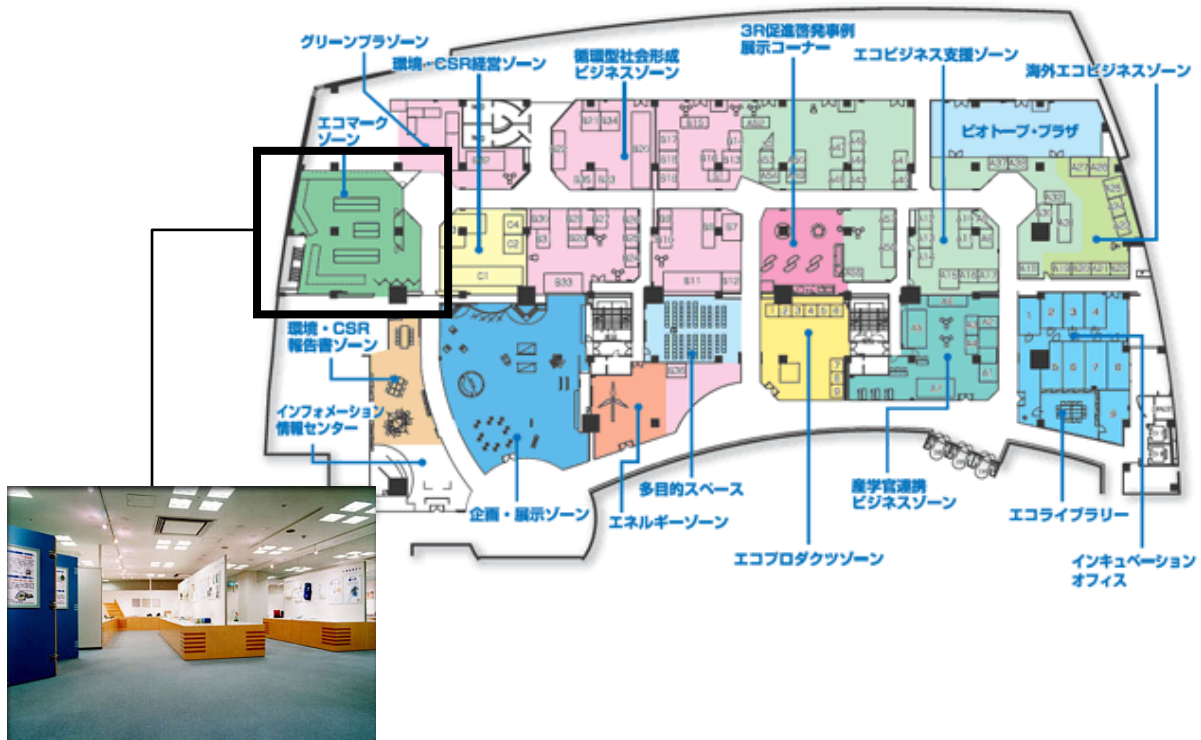
開館時間：10時30分～17時30分

休館日：月曜日・年末年始(土日祝日もオープン)

顧問：同志社大学経済学部教授郡嶋孝

後援 経済産業省、環境省、国土交通省、大阪府、大阪商工会議所、関西経済連合会、
関西経済同友会、大阪市教育委員会

開業日：2000年6月20日



4.6 各種メディアでのエコマーク掲載

エコマークでは、メディアなどでエコマークを掲載する場合、内容確認を行っている。2009年4月から9月8日の間に53件の掲載の問い合わせがあった。

No.	依頼日	掲載物	発行社	発行日
1	2009/4/1	イーキ ウェブサイト	株式会社イーキ	
2	2009/4/14	「東京の資源循環 2009」	東京都	
3	2009/4/20	大阪ガス 姫路ガスエネルギー館 展示室 パネル	姫路ガスエネルギー館	
4	2009/4/24	東京都市大学附属中学校入試問題(過去 問題として無償配布とHP 掲載)	東京都市大学附属中学校	
5	2009/4/27	『チャレンジ3年生』9月号	株式会社ベネッセコーポレ ーション	2009年8月下旬
6	2009/4/30	藤田商店カタログ 『イープラン 09～10』 『ウィンターナウ 09～10』	株式会社藤田商店	2009年6月 2009年8月
7	2009/5/12	コンビ株式会社 アニュアルレポート 及び ウェブサイト	コンビ株式会社	
8	2009/5/12	「小学6年生受験コース エプリスタディア ドバンスト 7月号」	株式会社Z会	2009年7月15 日
9	2009/5/12	出張授業教材	株式会社タムロン	

No.	依頼日	掲載物	発行社	発行日
10	2009/5/13	「大人のための理科ドリル(仮)」	株式会社 エディット	
11	2009/5/14	「同朋」	株式会社同朋舎メディアプラン	2009年5月28日
12	2009/5/14	社内報「家庭でできるエコ活動」	トヨタ輸送株式会社	
13	2009/5/19	『暮らしのなかのエコ節約』	株式会社扶桑社	2009年7月7日
14	2009/5/20	日経エコロジー 7月号	日経BP社	2009年6月上旬
15	2009/5/22	「Wa」リーフレット	荒川区	
16	2009/5/25	GPN500 万人グリーン購入一斉行動ポスター	グリーン購入ネットワーク	
17	2009/5/28	「全国一斉！日本人テスト」	株式会社フジテレビジョン	2009年6月18日
18	2009/5/29	「地球教室」	NPO 法人環境リレーションズ研究所	2009年7月1日
19	2009/6/1	SAPIX 小学6年生 社会科教材	株式会社テキストアント	
20	2009/6/3	環境カオリスト検定 公式テキストブック	社団法人 日本アロマ環境協会	
21	2009/6/4	DIME 増刊 『DIME Ecology』	小学館	2009年6月30日
22	2009/6/5	ASEEP21	環境省	
23	2009/6/5	「月刊サブリ」	株式会社折込広告社	2009年6月25日
24	2009/6/9	麻布大学「ISO 新聞」	麻布大学 ISO 委員会	
25	2009/6/16	『チャレンジ3年生』9月号	株式会社ベネッセコーポレーション	2009年8月下旬
26	2009/6/19	十日町市 広報誌	十日町市役所	
27	2009/6/19	「はてな？はっけん！ブック」10月号	株式会社ベネッセコーポレーション	2009年9月15日
28	2009/6/23	新契約2商品 プレスリリース	新日本製鐵株式会社	2009年6月24日
29	2009/6/23	情報誌「KAMA」	長崎県窯業技術センター	2009年7月初旬
30	2009/6/26	環境経営報告書	理想科学工業株式会社	
31	2009/6/29	『自治体環境行政法第5版』	第一法規株式会社	2009年9月予定
32	2009/6/30	東京都政広報番組『TOKYO マヨカラ！』	テレビ東京(12ch)	2009年7月16日
33	2009/6/30	並木精密宝石株式会社 CSR 報告書	並木精密宝石株式会社	
34	2009/7/6	『小学五年生』	小学館	2009年8月3日
35	2009/7/7	DIME15号	小学館	2009年7月21日
36	2009/7/14	百貨店協会 冊子	百貨店協会	
37	2009/7/17	キヤノンエイジョイフォトパーク in 品川 2009で配布するクイズパンフレット	キヤノンマーケティングジャパン	2009年7月25日～8月29日
38	2009/7/22	関西電力 社員向けサイト	関西電力	
39	2009/7/27	広報誌『GLOBAL』	日本水産	2009年8月下旬

No.	依頼日	掲載物	発行社	発行日
40	2009/8/6	『クラブノーリツ』(㈱ノーリツ会員限定サイト)	株式会社ノーリツ	
41	2009/8/10	「大学・研究機関ガイドブック」(佐賀県企業向け)	株式会社ライングラフィコ	
42	2009/8/17	『現代環境法の諸相('09)』DVD	株式会社 NHK エデュケーショナル (放送大学)	
43	2009/8/19	フリーマガジン「ami」	株式会社ゲイン	2009年9月4日
44	2009/8/20	メールマガジン	光アルファクス(東芝特約代理店)	(2009年9月号)
45	2009/8/24	PTA 広報誌	東京都世田谷区立笹原小学校 PTA 広報委員会	
46	2009/8/25	社外報	クリーンテックス・ジャパン株式会社	
47	2009/8/26	「天才をつくる！ガリレオ脳研」(クイズ番組)	テレビ朝日	2009年9月26日
48	2009/8/26	広報誌	愛知県大府市	2009年9月15日
49	2009/8/31	『ゲームで学ぶ経済のしくみ(仮)』	株式会社学習研究社	2010年1月末
50	2009/9/1	SAPIX 小学6年生 社会科教材 問題集	株式会社テキスト	2009年冬
51	2009/9/3	富山県中学校教育研究会学力調査第3学年社会学力調査問題	富山県中学校教育研究会	2009年11月11日
52	2009/9/4	「広報いちほら」	千葉県市原市	2009年9月15日
53	2009/9/7	「新しい美術資料」	株式会社浜島書店	

4. 6 パンフレット等の提供とパネルの貸し出し

パンフレット等の提供とパネルの貸し出し状況は下表の通りである。なお、パンフレット（一般、申請のご案内）をリニューアルした。

2009年4月～9月7日まで

利用団体	利用目的	パネル貸出	パンフレット提供数
おおさか ATC グリーンエコプラザ	出展ブース内での配布		6種×50 2種×2000
埼玉県朝霞市立 朝霞第七小学校	環境学習の教材として使用(4年生)		6種×115
さいたま市見沼区	老人クラブ総会での配布		1種×400
環境省	イベントでの配布		5種×100
兵庫県芦屋市	「環境パネル展」での展示、配布	○	1種×50 6種×30
ヤマキ株式会社	(株)菱食展示会 ヤマキエコマーク	○	1種×100

利用団体	利用目的	パネル貸出	パンフレット提供数
	商品展示ブース内での展示、配布		
札幌市環境プラザ	同プラザでの配布		1種×30 6種×50
日本白墨工業組合	同組合での配布		1種×10
東京ガス㈱ 環境エネルギー館	同館での配布		6種×200



(1) 一般



(2) 申請のご案内

写真 リニューアルしたパンフレット

5. 国際協力活動

5.1 日中韓三カ国エコラベル制度間の協力の推進

2008年11月に滋賀県で開催された日中韓の政府間の取り組みである第8回日中韓環境産業円卓会議(RTM)において、パーソナル・コンピュータに続く第2の共通基準の策定類型として「複合機」で合意し、併せて複合機の共通基準の策定におけるとりまとめ国として日本が選定された。

これを受け、従来から検討されているパーソナル・コンピュータの非共通項目の認証方法の具体内容の調整・合意も併せて、日本側でリーダーシップを取りながら、検討を進めている。検討の進め方として、日本⇄韓国、日本⇄中国の2カ国間交渉として、詳細内容の討議を行い、合意形成を行っている。2009年度は、4月に中国、6月に韓国を訪問し、また、7月にはJICA研修による中国の認証機関の来日、8月の韓国の来日とそれぞれ2回ずつの意見交換を通して、複合機の共通基準項目については、合意・整理することができた。

今後、10月に中国で開催される第9回日中韓環境産業円卓会議(RTM)では、複合機の共通基準項目の報告と、3カ国の成果の情報発信のあり方について、意見交換を行う予定である。公表においては、自国の産業界、3カ国の協調、3カ国以外の国々の3つの対象者に対して、活動を評価される発信のあり方や方法を検討していく予定である。

5.2 世界エコラベリング・ネットワーク (GEN) 年次総会の日本開催

エコマーク事業20周年の節目の記念事業の一環として、財団法人日本環境協会が主催となり、2009年11月17日～19日神戸にて、世界エコラベリング・ネットワーク (GEN) の年次総会を開催する。これまでエコマークが行ってきた活動を国内外にアピールし、存在意義を再確認するとともに、国際的な環境ラベルに関する情報発信、アジアを中心とした海外のタイプI環境ラベルを紹介することにより、海外に事業を展開している事業者への情報発信と、欧米の環境ラベル機関と情報の共有を行う。また、各ステークホルダーに参加していただくことにより、国際的なタイプI環境ラベルの特徴を認知・理解してもらうことにより、タイプI環境ラベルの普及、環境配慮商品の市場拡大、グリーン購入の促進を目指す。

※プログラム詳細は別紙の通りである。

6. エコマーク中期活動計画 (第2期) の見直し

エコマークのあり方を見直し、検討する場として、エコマーク・アクション・パネルの設置が2009年3月第22回エコマーク運営委員会にて承認された。

現在までに4回の会合を開催し、今後のエコマーク事業を意義あるものとするための、また事業計画を確実に推進できる体制整備に向けて議論を行った。

(議論の内容は、議事次第 5 において報告する)。

7. エコマーク 20 周年記念事業

平成 21 年はエコマーク事業開始から 20 年にあたる。記念事業として、

- 1) 10 月に東京・青山で「エコマーク 20 周年記念講演会」の開催、
- 2) 11 月に神戸で世界エコラベリング・ネットワーク (GEN) の年次総会の開催を予定している。また、
- 3) CD-ROM と小冊子からなる、エコマーク 20 年史「ちきゅうにやさしく～エコマーク 20 年の歩み～」を作成した。

20 年史「ちきゅうにやさしく～エコマーク 20 年の歩み～」の内容構成は、①各界のエコマーク関係者からいただいたエコマーク事業に対する提言、②エコマーク事業の 20 年の歴史、③パンフレット、リーフレット、調査報告資料、廃止されたものを含むすべての商品類型のリスト、現在有効な認定基準のすべてなど可能な限りのすべての資料となっている。

「ちきゅうにやさしく～エコマーク 20 年の歩み～」はホームページにも掲載をしていくこととなっている。

なお、エコマーク 20 周年記念事業の詳細は運営委 23-4 に整理した。

以上